

令和 2 年度

三豊市病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員



三 監 第 58 号  
令和 3 年 8 月 19 日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 三宅 静雄

令和 2 年度三豊市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度三豊市病院事業会計決算とその付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



# 病院事業会計

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び着眼点	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
I 永康病院事業会計		
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	11
II 西香川病院事業会計		
1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	17
3	経営成績	19
4	財政状況	22
第6	まとめ	25

## 《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
  - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
  - 「-」・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「△」・・・ 負数又は減数
  - 「皆増」・・・ 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・ 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和 2 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 2 年度三豊市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 9 日から令和 3 年 8 月 5 日まで

## 第 3 審査の方法及び着眼点

審査にあたっては、「三豊市監査基準」（令和 2 年 4 月 1 日監査委員告示第 4 号、以下「監査基準」という。）に準拠し、審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、監査基準第 21 条第 1 項第 1 号から第 6 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### I 永康病院事業会計

#### 1 事業の概要

##### (1) 業務の状況

###### ・入院外来患者数

(単位：人)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	前年度対比
入 院	延 人 数	26,712	26,441	28,004	29,775	271	101.0%
	1 日 平 均	73.2	72.2	76.7	81.6	1.0	101.4%
外 来	延 人 数	36,489	34,366	36,029	41,041	2,123	106.2%
	1 日 平 均	148.3	140.8	147.7	168.2	7.5	105.3%

病院施設の状況は、診療科 6科、病床数 157床で、入院患者延人数は前年度と比較して271人(1.0%)増加、外来患者延人数も 2,123人(6.2%)増加している。

###### ・診療科別入院患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	前年度対比
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
一 般		11,601	43.4%	11,293	42.7%	308	102.7%
精 神 科		6,980	26.1%	8,434	31.9%	△ 1,454	82.8%
療 養 ( 医 療 )		8,131	30.5%	6,714	25.4%	1,417	121.1%
療 養 ( 介 護 )		0	—	0	—	0	—
合 計		26,712	100.0%	26,441	100.0%	271	101.0%

入院患者数を診療科別に前年度と比較すると、一般で 308人(2.7%)増加、精神科で 1,454人(17.2%)減少、療養(医療)で 1,417人(21.1%)増加している。全体では前年度に比べ、271人(1.0%)の増加となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科		14,852	40.6%	12,867	37.4%	1,985	115.4%
外 科		420	1.2%	465	1.4%	△ 45	90.3%
整 形 外 科		11,058	30.3%	11,503	33.5%	△ 445	96.1%
耳 鼻 咽 喉 科		1,702	4.7%	2,328	6.8%	△ 626	73.1%
精 神 科		8,010	22.0%	6,814	19.8%	1,196	117.6%
眼 科		447	1.2%	389	1.1%	58	114.9%
合 計		36,489	100.0%	34,366	100.0%	2,123	106.2%

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 2,123人(6.2%)増加している。診療科別の比較では、内科で 1,985人、精神科で 1,196人、眼科で 58人増加しているものの、外科で 45人、整形外科で 445人、耳鼻咽喉科で 626人減少している。

また、構成比率では内科が 40.6%、整形外科が 30.3%と二つの診療科で全体の 7割以上を占めている。

・病床利用状況

(単位：人)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
一般病床 50 床	31.8	63.6%	30.9	61.8% (33.6%)	0.9	1.8%
療養病床 48 床	22.3	46.4%	18.3	38.1%	4.0	8.3%
精神病床 59 床	19.1	32.4%	23.0	39.0%	△ 3.9	△ 6.6%
合 計 157 床	73.2	46.6%	72.2	46.0% (36.3%)	1.0	0.6%

※令和元年度欄の( )は、休床していた 42床を含めた病床利用率

病床利用率は、前年度に比べ一般病床と療養病床で増加しているが、精神病床で減少している。全体でも 157床で0.6%増加し、1日平均患者数も 1.0人増加している。

なお、休床していた 42床を令和2年度中に廃止した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,701,208,000	1,337,518,430	△ 363,689,570	78.6%
医 業 収 益	1,407,176,000	1,052,349,498	△ 354,826,502	74.8%
医 業 外 収 益	248,651,000	254,290,764	5,639,764	102.3%
訪 問 看 護 事 業 収 益	36,129,000	22,060,208	△ 14,068,792	61.1%
特 別 収 益	9,252,000	8,817,960	△ 434,040	95.3%

#### ・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,701,208,000	1,647,162,015	54,045,985	96.8%
医 業 費 用	1,620,096,000	1,531,873,668	88,222,332	94.6%
医 業 外 費 用	27,224,000	78,869,386	△ 51,645,386	289.7%
訪 問 看 護 事 業 費 用	40,927,000	27,509,292	13,417,708	67.2%
特 別 損 失	10,050,000	8,909,669	1,140,331	88.7%
予 備 費	2,911,000	0	2,911,000	—

事業収益の決算額は 13億3,751万8,430円で、予算額に対する収入割合は 78.6%、事業費用の決算額は 16億4,716万2,015円で、支出割合は 96.8%となり、本年度は損失が発生している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ・資本的収入

(税込 単位：円)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,361,092,000	756,644,000	△ 604,448,000	55.6%
企 業 債	950,100,000	535,100,000	△ 415,000,000	56.3%
他 会 計 負 担 金	80,273,000	36,273,000	△ 44,000,000	45.2%
国 庫 補 助 金	1,430,000	0	△ 1,430,000	—
県 補 助 金	1,188,000	671,000	△ 517,000	56.5%
寄 附 金	0	0	0	—
固定資産売却代金	0	0	0	—
他 会 計 出 資 金	328,100,000	184,600,000	△ 143,500,000	56.3%
長 期 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	—

### ・資本的支出

(税込 単位：円)

区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,581,254,000	899,585,219	572,316,000	109,352,781	56.9%
建 設 改 良 費	1,560,923,000	879,256,821	572,316,000	109,350,179	56.3%
企 業 債 償 還 金	20,331,000	20,328,398	0	2,602	99.9%

資本的収入の決算額は 7億5,664万4,000円で、予算額に対し 55.6%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 8億9,958万5,219円で、支出割合は 56.9%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、1億4,294万1,219円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金 7,447万8,121円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,846万3,098円で補っている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,046,281,703	78.6%	1,013,821,127	85.8%	32,460,576	103.2%
入 院 収 益	584,299,529	43.9%	538,033,003	45.6%	46,266,526	108.6%
外 来 収 益	249,293,208	18.7%	256,538,738	21.7%	△ 7,245,530	97.2%
その他医業収益	212,688,966	16.0%	219,249,386	18.5%	△ 6,560,420	97.0%
医 業 外 収 益	254,066,702	19.2%	149,008,726	12.6%	105,057,976	170.5%
受取利息及び配当金	454,366	0.0%	826,665	0.1%	△ 372,299	55.0%
他 会 計 負 担 金	191,458,000	14.4%	109,029,000	9.2%	82,429,000	175.6%
他 会 計 補 助 金	20,533,000	1.6%	21,503,000	1.8%	△ 970,000	95.5%
補 助 金	10,032,000	0.8%	0	—	10,032,000	皆増
患者外給食収益	760,960	0.1%	862,620	0.1%	△ 101,660	88.2%
その他医業外収益	2,470,592	0.2%	3,899,906	0.3%	△ 1,429,314	63.4%
長期前受金戻入	21,790,784	1.6%	12,887,535	1.1%	8,903,249	169.1%
引当金戻入益	6,567,000	0.5%	—	—	6,567,000	皆増
訪問看護事業収益	22,051,647	1.6%	19,309,921	1.6%	2,741,726	114.2%
訪問看護診療収益	9,881,882	0.7%	8,782,378	0.7%	1,099,504	112.5%
訪問看護介護収益	9,348,451	0.7%	8,296,392	0.7%	1,052,059	112.7%
訪問看護利用料収益	2,141,914	0.2%	1,948,011	0.2%	193,903	110.0%
その他事業収益	106,400	0.0%	140	0.0%	106,260	76,000.0%
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
他 会 計 補 助 金	229,000	0.0%	283,000	0.0%	△ 54,000	80.9%
その他特別利益	250,000	0.0%	—	—	250,000	皆増
引当金戻入益	94,000	0.0%	—	—	94,000	皆増
特 別 利 益	8,808,600	0.6%	274,163	0.0%	8,534,437	3,212.9%
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	158,600	0.0%	274,163	0.0%	△ 115,563	57.8%
その他特別利益	8,650,000	0.6%	—	—	8,650,000	皆増
総 収 益	1,331,208,652	100.0%	1,182,413,937	100.0%	148,794,715	112.6%

医業収益は10億4,628万1,703円で総収益の78.6%を占め、前年度と比較すると構成比は7.2%減少しているものの、入院収益の増加に伴い3,246万576円(3.2%)増加している。

医業外収益で 1億505万7,976円(70.5%)及び訪問看護事業収益で 274万1,726円(14.2%)増加し、総収益は 1億4,879万4,715円増加して 13億3,120万8,652円となっている。

・患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
入 院	21,874	20,348	1,526	107.5%
外 来	6,832	7,465	△ 633	91.5%

## (2) 費用

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	1,501,414,245	91.3%	1,363,292,776	93.6%	138,121,469	110.1%
給 与 費	1,037,461,326	63.0%	934,711,816	64.2%	102,749,510	111.0%
材 料 費	146,998,805	8.9%	143,695,225	9.9%	3,303,580	102.3%
経 費	239,784,547	14.6%	223,287,930	15.3%	16,496,617	107.4%
減 価 償 却 費	53,619,209	3.3%	37,564,532	2.6%	16,054,677	142.7%
資 産 減 耗 費	170,000	0.0%	0	—	170,000	皆増
研 究 研 修 費	23,380,358	1.5%	24,033,273	1.6%	△ 652,915	97.3%
医 業 外 費 用	108,279,471	6.6%	64,161,301	4.4%	44,118,170	168.8%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,006,948	0.2%	2,824,358	0.2%	182,590	106.5%
雑 損 失	105,272,523	6.4%	61,336,943	4.2%	43,935,580	171.6%
訪 問 看 護 事 業 費 用	27,322,561	1.6%	29,408,584	2.0%	△ 2,086,023	92.9%
給 与 費	25,251,087	1.5%	27,858,107	1.9%	△ 2,607,020	90.6%
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	1,807,398	0.1%	1,538,686	0.1%	268,712	117.5%
研 究 研 修 費	10,926	0.0%	649	0.0%	10,277	1,683.5%
雑 損 失	3,150	0.0%	11,142	0.0%	△ 7,992	28.3%
そ の 他 特 別 損 失	250,000	0.0%	—	—	250,000	皆増
特 別 損 失	8,909,669	0.5%	193,774	0.0%	8,715,895	4,598.0%
過 年 度 損 益 修 正 損	259,669	0.0%	193,774	0.0%	65,895	134.0%
そ の 他 特 別 損 失	8,650,000	0.5%	0	—	8,650,000	皆増
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	1,645,925,946	100.0%	1,457,056,435	100.0%	188,869,511	113.0%

医業費用は、前年度に比べ 1億3,812万1,469円(10.1%)増加して、15億141万4,245円となっている。そのうち給与費の占める割合は総費用の 63.0%で、前年度と比べ 1億274万9,510円(11.0%)増加している。

医業外費用は、前年度と比べ 4,411万8,170円(68.8%)増加して、1億827万9,471円となっている。

訪問看護事業費用は 2,732万2,561円で、そのうち給与費の占める割合は総費用の 1.5%で、前年度と比べ 260万7,020円(9.4%)減少している。

## (3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	1,331,208,652	1,182,413,937	148,794,715	112.6%
経常収益※1 (B)	1,322,400,052	1,182,139,774	140,260,278	111.9%
医業収益 (C)	1,046,281,703	1,013,821,127	32,460,576	103.2%
総 費 用 (D)	1,645,925,946	1,457,056,435	188,869,511	113.0%
経常費用※2 (E)	1,637,016,277	1,456,862,661	180,153,616	112.4%
医業費用 (F)	1,501,414,245	1,363,292,776	138,121,469	110.1%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	△ 314,717,294	△ 274,642,498	△ 40,074,796	114.6%
経常利益 (△経常損失) (B)-(E)	△ 314,616,225	△ 274,722,887	△ 39,893,338	114.5%
医業利益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 455,132,542	△ 349,471,649	△ 105,660,893	130.2%
総収支比率 (A)/(D)	80.9%	81.2%	△ 0.3%	/
経常収支比率 (B)/(E)	80.8%	81.1%	△ 0.3%	
医業収支比率 (C)/(F)	69.7%	74.4%	△ 4.7%	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

令和2年度の経営収支は、総収益 13億3,120万8,652円に対し総費用 16億4,592万5,946円で、差引き 3億1,471万7,294円の純損失となっている。総収支比率は 80.9%で、前年度を 0.3% 下回っている。

## (4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
過年度分	3,678,858	3,325,763	353,095	110.6%
現年度分	6,382,327	8,518,994	△ 2,136,667	74.9%
合 計	10,061,185	11,844,757	△ 1,783,572	84.9%

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は 35万3,095円(10.6%)増加し、現年度分は 213万6,667円(25.1%)減少している。

## (5) 経営分析

## ・人件費

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
職 員 数	104人	84人	83人	年度末職員数
人 件 費	1,037,461,326	934,711,816	922,952,460	
人件費対総費用比率	63.0%	64.2%	65.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	99.2%	92.2%	87.2%	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## ・減価償却費

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
減 価 償 却 費	53,619,209	37,564,532	41,906,196	
減価償却費対総費用比率	3.3%	2.6%	3.0%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	5.1%	3.7%	4.0%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	1,892,834,167	1,135,829,653	847,426,676	年度末現在

## ・支払利息

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
支 払 利 息	3,006,948	2,824,358	3,198,138	
支払利息対総費用比率	0.2%	0.2%	0.2%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.3%	0.3%	0.3%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	832,242,342	317,470,740	124,019,700	年度末企業債未償還残高

## 4 財政状況

### (1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	1,892,834,167	1,135,829,653	757,004,514
	有形固定資産	1,892,834,167	1,135,829,653	757,004,514
	土地	339,542,772	230,542,772	109,000,000
	建物	472,797,796	493,559,821	△ 20,762,025
	構築物	8,670,400	9,028,486	△ 358,086
	器械備品	200,433,041	221,110,629	△ 20,677,588
	車両	778,804	1,179,414	△ 400,610
	建設仮勘定	870,611,354	180,408,531	690,202,823
	流 動 資 産	555,061,844	801,335,078	△ 246,273,234
	現金及び預金	330,893,673	646,514,522	△ 315,620,849
	未収金	219,230,312	148,624,512	70,605,800
	貯蔵品	4,815,668	4,511,433	304,235
	前払費用	122,191	1,684,611	△ 1,562,420
	仮払金	0	0	0
資 産 合 計		2,447,896,011	1,937,164,731	510,731,280

資産合計は 24億4,789万6,011円で、前年度と比較し 5億1,073万1,280円増加している。このうち、固定資産は 7億5,700万4,514円増加している。これは、新病院建設によるものである。

流動資産は、現金及び預金の減少により 2億4,627万3,234円の減少となっている。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	758,420,687	297,142,342	461,278,345
	企業債	758,420,687	297,142,342	461,278,345
	流 動 負 債	438,879,633	274,462,620	164,417,013
	企業債	73,821,655	20,328,398	53,493,257
	未払金	290,458,048	194,713,516	95,744,532
	引当金	70,459,000	57,571,000	12,888,000
	その他流動負債	4,140,930	1,849,706	2,291,224
	繰 延 収 益	248,331,885	233,178,669	15,153,216
	長期前受金	890,181,907	855,792,907	34,389,000
	長期前受金収益化累計額	△ 641,850,022	△ 622,614,238	△ 19,235,784
負 債 合 計		1,445,632,205	804,783,631	640,848,574
資 本 の 部	資 本 金	393,468,489	208,868,489	184,600,000
	資本金	393,468,489	208,868,489	184,600,000
	剰 余 金	608,795,317	923,512,611	△ 314,717,294
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	△ 284,467,199	30,250,095	△ 314,717,294
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金 (△は 未処理欠損金)	△ 354,467,199	△ 39,749,905	△ 314,717,294
資 本 合 計		1,002,263,806	1,132,381,100	△ 130,117,294
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,447,896,011	1,937,164,731	510,731,280

負債合計は 14億4,563万2,205円で、固定負債、流動負債、繰延収益の増加により 6億4,084万8,574円増加している。資本合計は 10億226万3,806円で、利益剰余金の減少により 1億3,011万7,294円の減少となっている。

負債及び資本の合計は 24億4,789万6,011円となり、前年度に比べ 5億1,073万1,280円増加している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 314,717,294	△ 274,642,498	△ 40,074,796
減価償却費	53,619,209	37,564,532	16,054,677
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	12,888,000	382,000	12,506,000
固定資産除却損	170,000	0	170,000
受取利息及び受取配当金	△ 454,366	△ 826,665	372,299
長期前受金戻入額	△ 21,790,784	△ 12,887,535	△ 8,903,249
支払利息	3,006,948	2,824,358	182,590
未収金の増減額 (△は増加)	△ 69,934,800	△ 11,112,222	△ 58,822,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 304,235	1,735,197	△ 2,039,432
前払費用の増減額 (△は増加)	1,281,920	0	1,281,920
前払金の増減額 (△は増加)	280,500	△ 1,276,611	1,557,111
仮払金の増減額 (△は増加)	0	12,096	△ 12,096
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,029,727	5,784,655	△ 12,814,382
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,291,224	△ 1,245,755	3,536,979
小 計	△ 340,693,405	△ 253,688,448	△ 87,004,957
利息及び配当金の受取額	454,366	826,665	△ 372,299
利息の支払額	△ 3,006,948	△ 2,824,358	△ 182,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,245,987	△ 255,686,141	△ 87,559,846
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 708,019,464	△ 196,315,834	△ 511,703,630
寄附金による収入	0	40,000	△ 40,000
一般会計負担金による収入	36,273,000	57,469,000	△ 21,196,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,746,464	△ 138,806,834	△ 532,939,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	535,100,000	212,400,000	322,700,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 20,328,398	△ 18,948,960	△ 1,379,438
出資金による収入	184,600,000	16,800,000	167,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,371,602	210,251,040	489,120,562
資金増減額 (△は減少)	△ 315,620,849	△ 184,241,935	△ 131,378,914
資金期首残高	646,514,522	830,756,457	△ 184,241,935
資金期末残高	330,893,673	646,514,522	△ 315,620,849

業務活動によるキャッシュ・フローは 3億4,324万5,987円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは 6億7,174万6,464円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 6億9,937万1,602円の資金流入となり、本年度における資金減少額は 3億1,562万849円、資金期末残高は 3億3,089万3,673円となっている。

## (4) 財務比率等

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
① 自己資本構成比率	51.1	70.5	86.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固 定 比 率	151.4	83.2	53.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	126.5	292.0	703.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	37.9	50.4	40.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
⑤ 不良債務比率	△ 11.1	△ 52.0	△ 79.0	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は51.1%で、前年度を 19.4%下回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は 151.4%で、前年度を 68.2%上回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は 200%以上である。当年度は 126.5%で理想比率を下回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、医業収益に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

## Ⅱ 西香川病院事業会計

### 1 事業の概要

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金收受を行う利用料金制を導入している。

#### (1) 業務の状況

##### ・入院外来患者数

(単位：人)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	前年度対比
入 院	延 人 数	52,204	53,256	53,447	53,477	△ 1,052	98.0%
	1 日 平 均	143.0	145.5	146.4	146.5	△ 2.5	98.3%
外 来	延 人 数	24,148	26,438	29,477	29,575	△ 2,290	91.3%
	1 日 平 均	87.4	110.2	120.8	121.2	△ 22.8	79.3%

病院施設の状況は、診療科 3科及びデイケア、病床数 150床で、入院患者延人数は前年度と比較して1,052人(2.0%)減少、外来患者延人数も 2,290人(8.7%)減少している。

##### ・診療科別入院患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	前年度対比
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
精 神 科		21,201	40.6%	21,199	39.8%	2	100.0%
療 養 ( 医 療 )		20,607	39.5%	21,453	40.3%	△ 846	96.1%
療 養 ( 介 護 )		10,396	19.9%	10,604	19.9%	△ 208	98.0%
合 計		52,204	100.0%	53,256	100.0%	△ 1,052	98.0%

入院患者数を診療科別に前年度と比較すると、精神科で 2人(0.0%)増加、療養(医療)で 846人(3.9%)減少、療養(介護)で 208人(2.0%)減少している。全体では前年度に比べ、1,052人(2.0%)の減少となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科		3,341	13.8%	4,043	15.3%	△ 702	82.6%
リ ハ ビ リ 科		1,683	7.0%	1,731	6.6%	△ 48	97.2%
精 神 科		5,426	22.5%	5,768	21.8%	△ 342	94.1%
デ イ ケ ア		13,698	56.7%	14,896	56.3%	△ 1,198	92.0%
合 計		24,148	100.0%	26,438	100.0%	△ 2,290	91.3%

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 2,290人(8.7%)減の2万4,148人となっている。診療科別の比較では、内科で 702人(17.4%)、リハビリ科で 48人(2.8%)、精神科で 342人(5.9%)、デイケアで1,198人(8.0%)減少している。

・病床利用状況

(単位：人)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病 床利用率	1日平均患者数	病 床利用率	1日平均患者数	病 床利用率
療養病床 90 床	84.9	94.3%	87.6	97.3%	△ 2.7	△ 3.0%
精神病床 60 床	58.1	96.8%	57.9	96.5%	0.2	0.3%
合 計 150 床	143.0	95.3%	145.5	97.0%	△ 2.5	△ 1.7%

病床利用率は、前年度に比べ精神病床で増加しているが、療養病床で減少している。全体でも 1.7%減少し、1日平均患者数も 2.5人減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	235,321,000	235,534,611	213,611	100.1%
医 業 収 益	1,800,000	1,744,050	△ 55,950	96.9%
医 業 外 収 益	218,450,000	218,720,601	270,601	100.1%
特 別 利 益	15,071,000	15,069,960	△ 1,040	100.0%

#### ・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	205,223,000	205,425,975	△ 202,975	100.1%
医 業 費 用	182,503,000	182,711,975	△ 208,975	100.1%
医 業 外 費 用	7,647,000	7,644,040	2,960	99.9%
特 別 損 失	15,073,000	15,069,960	3,040	99.9%

事業収益の決算額は 2億3,553万4,611円で、予算額に対する収入割合は 100.1%、事業費用の決算額は 2億542万5,975円で、支出割合は 100.1%となり、本年度は利益が発生している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	30,603,000	30,503,972	△ 99,028	99.7%
企 業 債	4,500,000	4,500,000	0	100.0%
他 会 計 負 担 金	16,012,000	16,012,000	0	100.0%
基 金 負 担 金	8,367,000	9,991,972	1,624,972	119.4%
補 助 金	1,624,000	0	△ 1,624,000	—
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	—

### ・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執 行 率
資 本 的 支 出	60,570,000	60,567,944	2,056	99.9%
建 設 改 良 費	14,493,000	14,491,972	1,028	99.9%
企 業 債 償 還 金	46,047,000	46,046,791	209	99.9%
基 金 積 立 金	30,000	29,181	819	97.3%

資本的収入の決算額は 3,050万3,972円で、予算額に対し 99.7%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 6,056万7,944円で、支出割合は 99.9%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、3,006万3,972円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,744,050	0.7%	1,887,600	0.9%	△ 143,550	92.4%
入 院 収 益	0	—	0	—	0	—
外 来 収 益	0	—	0	—	0	—
その他医業収益	1,744,050	0.7%	1,887,600	0.9%	△ 143,550	92.4%
医 業 外 収 益	218,720,601	92.9%	217,909,475	99.1%	811,126	100.4%
受取利息及び配当金	34,585	0.0%	19,648	0.0%	14,937	176.0%
他会計負担金	186,023,000	79.0%	187,541,000	85.3%	△ 1,518,000	99.2%
他会計補助金	0	—	0	—	0	—
患者外給食収益	0	—	0	—	0	—
その他医業外収益	39,260	0.0%	24,296	0.0%	14,964	161.6%
長期前受金戻入	32,623,756	13.9%	30,324,531	13.8%	2,299,225	107.6%
特 別 利 益	15,069,960	6.4%	0	—	15,069,960	皆増
固定資産売却益	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	15,069,960	6.4%	—	—	15,069,960	皆増
総 収 益	235,534,611	100.0%	219,797,075	100.0%	15,737,536	107.2%

医業収益は、指定管理者が直接料金收受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 174万4,050円のみである。医業外収益は、長期前受金戻入の増加に伴い、前年度に比べ 81万1,126円(0.4%)の増加となっている。総収益でも前年度収益を 1,573万7,536円(7.2%)上回っている。

## (2) 費用

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	182,711,975	89.0%	186,481,635	95.7%	△ 3,769,660	98.0%
給 与 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	110,241,617	53.7%	116,467,499	59.8%	△ 6,225,882	94.7%
減 価 償 却 費	71,898,108	35.0%	68,637,011	35.2%	3,261,097	104.8%
資 産 減 耗 費	572,250	0.3%	1,377,125	0.7%	△ 804,875	41.6%
研 究 研 修 費	0	—	0	—	0	—
医 業 外 費 用	7,644,040	3.7%	8,412,250	4.3%	△ 768,210	90.9%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,644,040	3.7%	8,412,250	4.3%	△ 768,210	90.9%
雑 損 失	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	15,069,960	7.3%	0	—	15,069,960	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	15,069,960	7.3%	—	—	15,069,960	皆増
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	205,425,975	100.0%	194,893,885	100.0%	10,532,090	105.4%

医業費用は、前年度に比べ 376万9,660円(2.0%)減少して、1億8,271万1,975円となっている。

医業外費用は、前年度と比べ 76万8,210円(9.1%)減少して、764万4,040円となっている。

総費用は 2億542万5,975円で、前年度より 1,053万2,090円増加している。

## (3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
総 収 益 (A)	235,534,611	219,797,075	15,737,536	107.2%
経常収益※1 (B)	220,464,651	219,797,075	667,576	100.3%
医 業 収 益 (C)	1,744,050	1,887,600	△ 143,550	92.4%
総 費 用 (D)	205,425,975	194,893,885	10,532,090	105.4%
経常費用※2 (E)	190,356,015	194,893,885	△ 4,537,870	97.7%
医 業 費 用 (F)	182,711,975	186,481,635	△ 3,769,660	98.0%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	30,108,636	24,903,190	5,205,446	120.9%
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	30,108,636	24,903,190	5,205,446	120.9%
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 180,967,925	△ 184,594,035	3,626,110	98.0%
総収支比率 (A)/(D)	114.7%	112.8%	1.9%	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

令和2年度の経営収支は、総収益 2億3,553万4,611円に対し総費用 2億542万5,975円で、差引き 3,010万8,636円の純利益となっている。総収支比率は 114.7%で、前年度を 1.9%上回っている。

## 4 財政状況

### (1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度
資 産 の 部	固 定 資 産	1,549,220,774	1,617,161,951	△ 67,941,177
	有形固定資産	1,534,998,167	1,592,976,553	△ 57,978,386
	土地	490,000,000	490,000,000	0
	建物	806,780,714	842,512,143	△ 35,731,429
	構築物	188,540,355	208,547,152	△ 20,006,797
	器械備品	41,582,546	41,049,729	532,817
	車両	8,094,552	10,867,529	△ 2,772,977
	リース資産(有形)	0	0	0
	投資	14,222,607	24,185,398	△ 9,962,791
	基金	14,222,607	24,185,398	△ 9,962,791
	流 動 資 産	651,738,000	612,255,126	39,482,874
	現金及び預金	651,555,100	584,057,746	67,497,354
	未収金	182,900	28,197,380	△ 28,014,480
資 産 合 計	2,200,958,774	2,229,417,077	△ 28,458,303	

資産合計は22億95万8,774円で、前年度と比較し2,845万8,303円減少している。このうち、固定資産は6,794万1,177円減少している。これは、減価償却によるものである。

流動資産は、現金及び預金の増加により3,948万2,874円の増加となっている。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度
負 債 の 部	固 定 負 債	393,361,839	443,059,984	△ 49,698,145
	企業債	393,361,839	443,059,984	△ 49,698,145
	流 動 負 債	161,357,599	153,614,637	7,742,962
	企業債	54,198,145	46,046,791	8,151,354
	リース債務	0	0	0
	未払金	107,159,454	107,567,846	△ 408,392
	繰 延 収 益	387,162,811	419,786,567	△ 32,623,756
	長期前受金	1,292,623,743	1,297,863,517	△ 5,239,774
	受贈財産評価額	993,668,217	993,668,217	0
	補助金	298,955,526	304,195,300	△ 5,239,774
	長期前受金収益化累計額	△ 905,460,932	△ 878,076,950	△ 27,383,982
	受贈財産評価額	△ 735,943,741	△ 716,081,785	△ 19,861,956
	補助金	△ 169,517,191	△ 161,995,165	△ 7,522,026
	負 債 合 計	941,882,249	1,016,461,188	△ 74,578,939
資 本 の 部	資 本 金	0	0	0
	資本金（自己）	0	0	0
	剰 余 金	1,259,076,525	1,212,955,889	46,120,636
	資本剰余金	760,263,300	744,251,300	16,012,000
	受贈財産評価額	392,000,000	392,000,000	0
	補助金	0	0	0
	寄付金	91,836,300	91,836,300	0
	その他資本剰余金	276,427,000	260,415,000	16,012,000
	利益剰余金	498,813,225	468,704,589	30,108,636
	減債積立金	440,567,436	415,664,246	24,903,190
	利益積立金	28,137,153	28,137,153	0
	当年度未処分利益剰余金	30,108,636	24,903,190	5,205,446
資 本 合 計	1,259,076,525	1,212,955,889	46,120,636	
負 債 及 び 資 本 の 合 計	2,200,958,774	2,229,417,077	△ 28,458,303	

負債合計は 9億4,188万2,249円で、固定負債及び繰延収益の減少により 7,457万8,939円減少している。資本合計は 12億5,907万6,525円で、剰余金の増加により 4,612万636円の増加となっている。

負債及び資本の合計は 22億95万8,774円となり、前年度に比べ 2,845万8,303円減少している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	30,108,636	24,903,190	5,205,446
減価償却費	71,898,108	68,637,011	3,261,097
長期前受金戻入額	△ 32,623,756	△ 30,324,531	△ 2,299,225
特別利益	15,069,960	0	15,069,960
資産減耗費	572,250	1,377,125	△ 804,875
特別損失	△ 15,069,960	0	△ 15,069,960
受取利息及び受取配当金	△ 34,585	△ 19,648	△ 14,937
支払利息	7,644,040	8,412,250	△ 768,210
未収金の増減額（△は増加）	28,014,480	69,198,604	△ 41,184,124
未払金の増減額（△は減少）	△ 408,392	991,691	△ 1,400,083
小 計	105,170,781	143,175,692	△ 38,004,911
利息及び配当金の受取額	34,585	19,648	14,937
利息の支払額	△ 7,644,040	△ 8,412,250	768,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,561,326	134,783,090	△ 37,221,764
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,491,972	△ 70,518,340	56,026,368
国庫補助金による収入	0	27,999,000	△ 27,999,000
一般会計負担金による収入	16,012,000	15,876,000	136,000
基金負担金	9,991,972	12,319,340	△ 2,327,368
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 29,181	△ 18,134,376	18,105,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,482,819	△ 32,458,376	43,941,195
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,500,000	30,200,000	△ 25,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 46,046,791	△ 40,735,426	△ 5,311,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,546,791	△ 10,535,426	△ 31,011,365
資金増減額（△は減少）	67,497,354	91,789,288	△ 24,291,934
資金期首残高	584,057,746	492,268,458	91,789,288
資金期末残高	651,555,100	584,057,746	67,497,354

業務活動によるキャッシュ・フローは 9,756万1,326円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,148万2,819円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,154万6,791円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 6,749万7,354円、資金期末残高は 6億5,155万5,100円となっている。

## 第6 まとめ

三豊市病院事業会計は、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

いずれも経営の基本理念となるのは、健全な病院経営の継続と公共の福祉の増進であることに変わりはなく、広域的な観点からも、保健、福祉、医療の各機関との連携による経営の効率化が求められている。現時点においては、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営の健全化に取り組んでいる。今後も市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

### 【業務および経営状況等について】

#### ○ 永康病院：公設公営

当年度業務の実績については、延べ入院患者数は2万6,712人で前年度に比べ271人、延べ外来患者数は3万6,489人で前年度に比べ2,123人それぞれ増加した。

一般病棟で休床していた42床を廃止し、医師確保やスタッフの充実に努めたほか、地域包括ケア病床を導入する等、在宅復帰に向けての支援を充実させた。

訪問看護ステーションや医師による訪問診療等、在宅医療等への対応を推進しているが、事業収益13億3,120万8,652円に対し、事業費用16億4,592万5,946円であり、この結果、3億1,471万7,294円の純損失を生じている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益10億4,628万1,703円に対し、医業費用15億141万4,245円であり、医業本来の収支状況を示す医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は69.7%と、前年度を4.7%下回る結果となった。

一方、資本的収支については、企業債や他会計負担金等の収入合計7億5,664万4,000円に対し、資本的支出は、新病院建設のための土地購入費や工事請負費、企業債償還金等により8億9,958万5,219円となっている。差引き不足額1億4,294万1,219円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

#### ○ 西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会

当年度業務の実績については、延べ入院患者数は5万2,204人で前年度に比べ1,052人、延べ外来患者数は2万4,148人で前年度に比べ2,290人、それぞれ減少した。

当年度の経営収支は、事業収益が2億3,553万4,611円と前年度に比べ7.2%増加し、事業費用も2億542万5,975円と前年度に比べ5.4%増加した。この結果、純利益3,010万8,636円が生じ、前年度に比べて520万5,446円、率にして、20.9%の増となった。

また、資本的収支については、資本的収入3,050万3,972円に対し、資本的支出は、企業債償還金等による6,056万7,944円となり、不足する額3,006万3,972円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

## 【総論】

医療を取り巻く環境は、地域内人口の減少・高齢化の伸展や経済の停滞、医療技術の進歩などを背景に変化していく中で、大変厳しい状況にある。特に病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。本市も例外ではなく、企業債の未償還残高については、西香川病院は前年度を下回ったが、永康病院では、企業債を主な財源として新病院建設に取り組んだ結果、前年度を大きく上回った。

令和2年度は、永康病院では新型コロナウイルス等の感染症対策として発熱外来の設置や抗原検査、オンライン診療を実施し、西香川病院においても感染拡大を防ぐための様々な工夫や努力をする等、医療従事者のみならず病院関係者が一丸となって尽力されたことについて、深く感謝申し上げます。今後も新型コロナウイルス感染症は病院経営に影響を及ぼすと思われ、病院事業環境はより一層厳しくなることが予測される。現状把握や経営に対する意識改善を図り、病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

今後とも、地域における中核病院として、他の医療機関等との連携を密に図り、地域住民が求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供していくための施設・設備の整備はもとより、医療従事者が安心して診療に従事でき、職員一人ひとりの意欲と達成感が醸成されるよう、環境の変化に対応した効率的な病院経営に取り組まれない。

さらに、地域住民に信頼され、親しまれ、選ばれる病院となれるよう、医師確保による診療体制の強化を図るなど、様々な課題に取り組みながら、将来の展望を描き、安心して豊かな地域社会の実現のため、一層貢献されることを期待する。